

1. < 施策の概要 >

基本理念	各種産業を育む活力あふれるまちづくり	統括課	事業部 産業振興課
基本方針	学研都市		
施策名	学研都市の推進(産振)	関連課	総務部 企画調整課
方針・目標等	◆学研都市建設・運営の推進。◆学研都市の発展促進。◆地域活性化。◆地域の持続性を確立するための産業施設の集積。		
実施内容	◆企業誘致。◆産学公・企業間連携など企業の事業環境の向上。		

2. < 指標の設定 >

	重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等		
				団体名	実績/年度			
①	○	研究開発型産業施設立地数	か所			累計数値		
②		研究開発型産業施設雇用者数	名			累計数値		
③		研究開発型産業施設町内在住雇用者数	名			累計数値		
④								
⑤								
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(試算)	H24(試算)
①		目標	-	-	-	25	27	28
		実績	17	21	24	25		
②		目標	-	-	-	530	800	820
		実績	-	-	514	750		
③		目標	-	-	-	132	145	150
		実績	-	-	-	132		
④		目標						
		実績						
⑤		目標						
		実績						

3-1. < 指標から読み取れる成果と課題 >

・平成16年度に企業立地促進条例を施行し、企業誘致に努めてきた結果、25社が立地操業した。その結果、雇用(昼間人口)も伸びてきた。
 ・平成20年の世界同時不況から、新規立地企業の誘致が激減した。また、景気回復の兆しが見え始めた時、東日本大震災が発生し今後どのような影響が出てくるのか注視したい。
 ・学研企業就職フェアを7回開催し、企業と求職者のマッチングに努めてきた。
 ・町内在住者の雇用を助成対象の要件としているため、町内雇用者も増加してきたが企業が望む人材が不足している課題がある。

3-2. < 住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点 >

・立地企業は、先端性のある研究開発型産業施設のため求人是一定の技術を有した即戦力となりうる人を求められている。
 ・企業の定期採用(新規採用)に合わせた求職者とのマッチングの仕組み作りが必要である。

4-1. < 施策を構成する事業 >

	重点	部 門 / 事業名 / 種別 / 決算書説明頁	事業費(人件費含む) / 事業費のみ / 事業費一財 < 単位 : 千円 >					
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	H24(試算)
1	○	産業振興課	-	-	54,109	56,065	51,225	31,842
		企業誘致促進事業	51,041	26,583	43,307	44,183	39,343	19,960
		一般事業 179	-	-	42,449	42,877	39,343	19,960
2		産業振興課	-	-	8,737	8,309	8,309	8,309
		新産業創出交流センター事業負担金	6,666	6,666	6,000	6,000	6,000	6,000
		一般事業 181	-	-	6,000	6,000	6,000	6,000
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

4-2. < 施策を構成する事業の成果と課題 >

・町の助成制度は、京都府の助成要件を満たさない小規模企業や操業支援助成を設けており、メリット感あるPRを実施してきた。
 ・企業にとっては、時間が勝負であり、立地決定から操業まで行政手続きなどスムーズに済ませられるよう全庁的に対応してきた。
 ・非常に厳しい経済情勢ではあるが、オンリーワン企業の誘致に成功した結果、この時期に増築に着手される企業が数社あり活性化が期待できる。

5. < 施策の今後の方向性 >

・狛田地区の開発予定地で産業施設用地を確保し立地促進に努める。
 ・産学公連携など学研都市のメリットを活かした誘致活動を推進する。
 ・学研地区への交通アクセスの充実やバス停の整備など京都府をはじめ関係機関に働きかけるとともに充実
 に努める。
 ・学研地区まちづくり協議会活動との連携や支援などに努め、立地環境の改善に努める。